

平成の始まりを、令和からふりかえると

◆私の注目点

平成は単なる年号だが、現在にも受け継がれるもの、影響が残るものが始まった時期だともいえないだろうか？という観点から、この年代の事項の収集を試みた。

- ・①②：ベイブリッジやみなとみらい21地区等、都市基盤整備が進んだ。横浜アリーナや横浜美術館等、複数の施設が開業した。
- ・③：K-NET 発足、かながわサイエンスパーク開所等。
- ・④：厚木、池子、横須賀の米軍基地問題。
- ・⑤：昭和から今なお続く政策課題。
- ・⑥：現在にいたるまで数は増え続けている。
- ・⑦：行政主導で地域住民をまきこみ開催。

※バブル崩壊の影響として、地価の下落と百貨店売上の減少など。想像したほど顕著なできごとは見当たらなかった。

◆こんな事がありました

外国籍住民や外国人の人口増加、事件などの事象が目をついた。これらに関しては自由記述ページにまとめた。

またこの時期、「かながわの50選・100選シリーズ」と称した企画が毎年おこなわれていた。昭和51年開始とされ、担当年では「美林」「建築物」「橋」「公園」だった。各分野の専門家、新聞や放送など県内メディア関係者が選定委員となり、県の担当部署が写真集などを刊行していた。これらの企画の動機やねらい、経過なども興味深い。

◆年表作成を通して考えたこと・感じたこと

地域資料を有意義に活用したいとの思いから、なるべく一次資料や当事者に近いところから出された資料に触れ、この時代をとらえるよう努めた。現代は情報社会であり、この先の時代に県史や自治体史を編纂しようとするれば、日々生み出されている膨大な量の記録や情報を精査していかなばならなくなる。大変な作業であろう、と想像した。

【キーワード】

- ①交通網の整備進む
- ②施設の開業相次ぐ
- ③情報通信技術・産業技術の革新
- ④基地問題（その他に分類）
- ⑤環境問題と対策
- ⑥外国籍住民
- ⑦横浜博、SURF'90

【こんな資料を参考にしました】

- ・「神奈川新聞社 WEB マイクロフィルム」
- ・『区制50周年記念 横浜西区史』横浜西区史編集委員会編 横浜西区史刊行委員会刊 1995年
- ・『新横須賀市史 別編 年表』横須賀市編・出版 2015年<K21.31/34/2-5> ほかに市町村史
- ・『神奈川の米軍基地』神奈川県企画部基地対策課編・出版 2007年<K39/76/2007>
- ・『戦後史年表』神田文人、小林英夫編著 小学館 2005年

増え続ける外国籍住民

1989年 ~ 1992年

自由記述

「ともに生きる」ために（昭和64・平成元）（平成4）

県内の国際交流サークルのメンバー2人に、年表と資料を見てもらいました。



リョ
小学校教員
国際教室担当

この時期、県内に住む外国人の数が急増したんだってね。

1985年の国勢調査では40,034人だったのが、5年後の1990年では61,556人と1.5倍以上になったらしいよ。

当時の人口の0.7%か0.8%くらいというところかな。その頃はどこの国の出身者が多かったの。



活己(かつみ)
市役所職員

それまでは朝鮮半島や中国、米国の人がほとんどだったのが、この後は東南アジアや南アジア、南米出身の人が大きく増えていくんだ。

横浜市の小中学校に通う外国籍児童生徒が過去最高になった、と年表にあったね。私の今の勤め先でも、外国にルーツのある子どもが何人もいるし、国籍もさまざまだよ。

外国籍の人が、県内の地方公務員として働けるようになってきたのもこの時期だ。「国籍条項」という考えがあって、日本国籍じゃないと公務員になれない自治体が多かったんだ。

そうなの？！

県内の団体が署名を集めたり、自治体に要請を繰り返すなど、国籍条項撤廃のため活動したんだ。1992年、川崎市や横浜市が国籍を問わない職種を新設。翌年は横須賀市と三浦市が国籍条項を全廃するなど、動きが続いた。

県庁の職員についてはどうだったの。

1997年に、県の人事委員会が国籍条項の条件つき撤廃を決めたようだよ。

いま、県内の外国人の数は23万7000人あまり（2022年6月現在）。県の人口（約923万7800人、同年同月）の2.5%だね。

すべての人にとって、暮らしやすく働きやすい神奈川県であるように、自分たちにできることを考えていきたいね。

この会話はフィクションですが、内容は下記資料にもとづいています。写真は筆者撮影。

参考文献

- 『国籍条項 心の壁の撤廃まで』横浜市職員採用の国籍条項撤廃をめざす連絡会編 明石書店 1998年
- 『統計でみる神奈川』神奈川県統計協会著 神奈川県企画部統計課発行 1996年<K35/38-2>
- 『横浜市人口のあゆみ2000』横浜市企画局制作部統計解析課編・刊 2000年<K35.1/10-1/2000>
- 「在留外国人統計（2022年6月）」（法務省）<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001048670&cycle=1&year=20220&month=12040606> (2023.03.13 閲覧)
- 「神奈川県人口統計調査（月報）」（人口・社会統計課）
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/jinko/kohyosiryu.html> (2023.03.13 閲覧)